ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	ふるさと納税推進事業			担当部署	課等名	企画政策課（商工観光課）
予算事業名	ふるさと寄附推進事業				係名	企画係（観光戦略係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1067
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成20年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり				目	企画費
総合計画 施策名	施策03．多様な交流と連携の促進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業03－１．関係人口の拡大			総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済			評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	魚津市が進める「まちづくり」をPRし、財政的支援を得ることで、事業の実現性を高める事業
対象	県内外の魚津市を応援くださる方（魚津市出身者に限らない）
手段（活動指標）	広報用のHP更新、東京・関西魚津会への広報活動、寄附者へのお礼として魚津産品の送付、地域づくり推進事業基金への積立て及び取崩し
意図（成果指標）	①郷土への愛着を深めてもらい、県外等における“魚津応援団”として、魚津のPR等をしていただく ②地域づくり事業への財源を確保する

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① HP等の更新	回	40	40	40	40	100.0%	40
活動	②							
成果	① ふるさと寄附件数	件	12,718	13,921	32,000	9,498	29.7%	32,000
成果	② ふるさと寄附金額	円	745,631,800	1,179,195,758	600,000,000	1,376,110,500	229.4%	800,000,000

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	678,131,013	453,988,599	600,749,000	551,649,958	0	21.5%	801,801,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	678,131,013	453,988,599	600,749,000	551,649,958		21.5%	801,801,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	1,500	1,200	1,200	1,200	－	0.0%	1,200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,156,000	4,924,800	4,924,800	4,924,800	－	0.0%	4,924,800
総費用（A＋B）		円	684,287,013	458,913,399	605,673,800	556,574,758	0	21.3%	806,725,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

ふるさと寄附のお礼の品である「うおづくし」の品目について、令和６年度の922品から令和７年度は1030品へと充実を図った。
受付サイト等の数を令和７年度は28サイト（OEM含む）に増やした。
たてもん祭りをテーマとしたガバメントクラウドファンディングの実施、転換率向上のため寄附受け付けページの充実、メルマガ配信、商品画像の魅力化などを行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

商品開発等を積極的に行うことにより、年々寄附額が向上している。寄附額のみならず、事業者のスキルアップにつながる取組を進める必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 1

1 基本項目

事務事業名	国際交流・多文化共生推進事業	担当部署	課等名	地域協働課（市民自治推進課）
予算事業名	国際交流・多文化共生推進事業		係名	市民交流係（市民活躍推進係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1131
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成５年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり		目	一般管理費
総合計画 施策名	施策03．多様な交流と連携の促進	総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業03－１．関係人口の拡大	総合戦略との関連		関連なし
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入済	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	国際社会との共生を目指し、国際交流事業を企画する。 また、民間団体、市民間で進められる様々な国際交流事業の支援に努める。 在住外国人に対して、日本の生活文化、様式を指導する日本語ボランティアの養成と指導力の向上を図り、外国人が暮らしやすい多文化共生社会の実現を目指す。
対象	市民、在住外国人
手段（活動指標）	国際交流事業の企画・実施 在住外国人に対する日本語教室の開催
意図（成果指標）	外国人との交流が深まる。 国際感覚が豊かになる。 外国人受講者が日本語や日本の文化の理解が深まる。

3 指標

活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動 ① 国際交流サロン開催数	回	3	3	3	3	100.0%	3
活動 ② 日本語教室開催数	回	203	222	200	172	86.0%	200
成果 ① 国際交流サロン参加人数	人	165	54	50	72	144.0%	50
成果 ② 外国人受講者数	人	15	13	10	13	130.0%	10

4 コスト情報

区分	単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費合計（A）	円	222,329	215,275	301,000	252,726		17.4%	116,000
財源内訳 ①国庫支出金	円							
財源内訳 ②県支出金	円							
財源内訳 ③地方債	円							
財源内訳 ④その他（使用料、雑入等）	円	202	6,035	8,000	12,597		108.7%	72,000
財源内訳 ⑤一般財源	円	222,127	209,240	293,000	240,129		14.8%	44,000
人件費 ①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	－	100.0%	2
人件費 ②年間所要時間	時間	600	800	800	800	－	0.0%	800
人件費 ③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	2,462,400	3,283,200	3,283,200	3,283,200	－	0.0%	3,283,200
総費用（A＋B）	円	2,684,729	3,498,475	3,584,200	3,535,926		1.1%	3,399,200

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

○「国際交流サロン」を３回、国際理解事業を１回実施した。
○隔月第３木曜日に日本語ボランティア定例会を開催（全６回）
○日本語教室受講希望者へのボランティアの紹介
（日本語教室　個別クラス全172回、活動クラス全11回）

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

引き続き民間や市民と連携した事業の実施を検討していく必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 26

1 基本項目

事務事業名	関係人口創出・拡大事業			担当部署	課等名	地域協働課（企画広報室）
予算事業名	関係人口創出・拡大事業				係名	定住応援室（移住・定住推進係）
新規・継続区分	継続事業				電話番号	0765-23-1095
事務区分	自治事務			予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度	令和４年度	終了年度	当面継続	款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち				項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり				目	企画費
総合計画 施策名	施策03．多様な交流と連携の促進			総合計画主な事業		記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業03－１．関係人口の拡大			総合戦略との関連		関連なし
根拠法令				集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業		該当

2 事業概要

事業概要	コロナ禍におけるテレワークなど新しい働き方や暮らし方の変化に対応した魚津ならではのワーケーションを推進し、交流・関係人口の創出、二拠点居住、移住促進につなげる。
対象	市民、市外・県外在住のテレワーカー
手段（活動指標）	テレワーク環境の整備、ワーケーション事業の推進
意図（成果指標）	関係人口創出創出、二拠点・移住促進を図る

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 事業実施期間参加延人数	人	199	318	200	221	110.5%	200
活動	② 市内テレワーク施設等の延利用者数（飲食店・宿泊施設を除く）	人	91	125	100	53	53.0%	100
成果	① 過去2年間に市主催事業へ再参加した参加者数	人	45	51	45	73	162.2%	80
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	3,481,761	4,420,141	11,160,000	4,850,346	3,046,000	9.7%	4,370,000
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円		424,526	2,562,000	1,581,000	975,000	272.4%	
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円	3,481,761	3,995,615	6,205,000	315,705	150,000	-92.1%	4,370,000
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円			2,393,000	2,953,641	1,921,000		
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	3	－	50.0%	3
人件費	②年間所要時間	時間	1,500	1,800	2,000	2,000	－	11.1%	2,000
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	6,156,000	7,387,200	8,208,000	8,208,000	－	11.1%	8,208,000
総費用（A＋B）		円	9,637,761	11,807,341	19,368,000	13,058,346	3,046,000	10.6%	12,578,000

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

ワーケーションポータルサイト「ふらっとUOZU. 」、SNSでの情報発信
魚津まっつり応援団　55人参加
魚津まっつり応援団GCF　32人寄附
うおづ親子第2のふるさとづくりPJ　4名参加
博物館ワーケーション実施　2回　27人参加
魚津市一次産業ワーケーション　3回　38名参加
首都圏在住者向け広報イベント実施　1回　65名参加

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	A	A	① 目標達成度	1 高い
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	1 高い
効率性	A	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針			
現状を維持		事業の拡充	
事業の縮小	○	統合等の検討	
事業の休止		終了又は廃止	

方針の説明等

関係人口と地域住民との交流の機会が少なく、双方の関係性の深化を図る取組が必要である。

補助金

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 34

1 基本項目

事務事業名	コンベンション開催事業			担当部署 課等名	商工観光課
予算事業名	コンベンション開催支援事業			係名	観光戦略係
新規・継続区分	継続事業			電話番号	0765-23-1025
事務区分	自治事務			予算科目 会計	一般会計
事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度 当面継続	款	商工費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち			項	商工費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり			目	観光費
総合計画 施策名	施策03．多様な交流と連携の促進			総合計画主な事業	記載あり（評価対象）
総合計画 基本事業名	基本事業03－１．関係人口の拡大			総合戦略との関連	関連なし
根拠法令				集中プランとの関連	関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし			評価対象年度の重点事業	該当

2 事業概要

事業概要	市内で開催される50名以上のコンベンション（学会、教育旅行、合宿等を含む）を主催する団体に対し、市内民間宿泊施設に宿泊する県外宿泊者１人につき1,000円、外国人宿泊者は１人につき6,000円の助成を行うもの。なお。限度額は1団体1回につき50万円（合宿等の場合は30万円）とする。
対象	県外の各種団体や大学、学会など
手段（活動指標）	市内で開催される50名以上のコンベンション開催団体に対し、補助金を交付する。（補助金総額、交付団体数）
意図（成果指標）	県外から市内への宿泊者及び入込数の増加や地域経済の活性化に寄与するもの。（実宿泊人数、平均宿泊数）

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 補助金総額	円	500,000	697,000	2,000,000	500,000	25.0%	1,700,000
活動	② 交付団体	団体	1	2	20	1	5.0%	1
成果	① 実宿泊人数	人	340	453	1,500	380	25.3%	1,500
成果	② 平均宿泊数	泊	7	4	5	9	180.0%	5

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	650,000	847,000	2,150,000	650,000		-23.3%	1,850,000
財源内訳	①国庫支出金	円							
財源内訳	②県支出金	円							
財源内訳	③地方債	円							
財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
財源内訳	⑤一般財源	円	650,000	847,000	2,150,000	650,000		-23.3%	1,850,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	―	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	200	―	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	820,800	―	0.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	1,470,800	1,667,800	2,970,800	1,470,800		-11.8%	2,670,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

市内で開催の県外宿泊者50名以上のコンベンション（学会、大会、合宿等）を主催する団体に対して、県外宿泊者1人につき1,000円の助成を、１団体（㈱富士薬品）に対し補助金を交付。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	3 低い・未実施
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	B	B	① コスト効率	2 普通
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	2 改善の余地あり
結果(総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

コンベンションの開催補助は、宿泊を伴う地元経済に大きな効果が期待できることから今後も現状制度を維持しながら継続する必要がある。今後は他の自治体との差別化を図るなど、さらに効果的な補助制度を検討する必要がある。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 7

1 基本項目

事務事業名	能開大との共同研究	担当部署	課等名	企画政策課（企画広報室）
予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業		係名	企画係（企画戦略係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1067
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：平成22年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり		目	企画費
総合計画 施策名	施策03．多様な交流と連携の促進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業03－２．産官学連携の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	地域資源の一つに挙げられる北陸職業能力開発大学校と共同研究事業を進め、同校の存在と技術を市民や産業界に紹介し、地域活性化に繋げる。
対象	北陸職業能力開発大学校、市内外住民、市内外企業
手段（活動指標）	北陸職業能力開発大学校との共同研究を進め、学校と地域のつながりを強化する。
意図（成果指標）	より広く北陸職業開発大学校の技術を知ってもらい、同校と民間企業の連携を深める。富山大学の知を地域活性化に役立てる。

3 指標

	活動指標名・成果指標名	単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 研究課題	件	1	1	1	1	100.0%	1
活動	②							
成果	① 能開大市外出身者の市内企業就職者数	人	7	5	2	1	50.0%	2
成果	②							

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	375,940	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	375,940						
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	200	200	200	100	－	-50.0%	100
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	820,800	820,800	820,800	410,400	－	-50.0%	410,400
総費用（A＋B）		円	1,196,740	820,800	820,800	410,400	0	-50.0%	410,400

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

埋没林博物館と連携し、蜃気楼自動判定システムの開発

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	B	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	1 なし
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	

今後の方針

○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

学生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。

ソフト事業

令和7年度実績に関する事務事業評価表

事業No. 16

1 基本項目

事務事業名	地域人教育推進事業（富大、新川高校：新川創生プロジェクト）	担当部署	課等名	企画政策課（企画広報室）
予算事業名	地域資源を生かしたまちづくり事業		係名	企画係（企画戦略係）
新規・継続区分	継続事業		電話番号	0765-23-1067
事務区分	自治事務	予算科目	会計	一般会計
事業期間	開始年度：令和３年度　終了年度：当面継続		款	総務費
総合計画 目標名	目標１．ともにつくるまち		項	総務管理費
総合計画 政策名	政策02．人と人とがつながるまちづくり		目	企画費
総合計画 施策名	施策03．多様な交流と連携の促進	総合計画主な事業		記載なし
総合計画 基本事業名	基本事業03－２．産官学連携の推進	総合戦略との関連		関連あり（評価対象）
根拠法令		集中プランとの関連		関連なし
ＤＸ導入状況	導入予定なし	評価対象年度の重点事業		非該当

2 事業概要

事業概要	魚津市、富山大学、新川高校は「新川創生プロジェクト『地域に残り、地域を支える若者育成』」を共通テーマに連携している。地域課題解決型キャリア教育を実施し、地方創生や地域人材を輩出する機能を強化する取組み。富山大学との包括的連携協定に基づき、大学の知を地域活性化に役立てる。魚津高校の探究活動にも伴走。
対象	富山大学、新川高校、市内外住民、市内外企業、魚津高校
手段（活動指標）	地域課題解決型キャリア教育を行い、学校と地域のつながりを強化する。
意図（成果指標）	個性的なカリキュラムにより地域を学び、地域への愛着を育むことで、魚津や新川地区に残る子供たちを増やすと同時に、入学者数を維持する。

3 指標

活動指標名・成果指標名		単位	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 計画	R7年度 実績	R7年度 達成率	R8年度 計画
活動	① 取組みの数	件	4	4	4	5	125.0%	5
活動	② プレスリリース件数	回	1	4	4	5	125.0%	4
成果	① 受験者数（新川高校）	人	431	387	400	306	76.5%	400
成果	② 市外からの入学者数（新川高校）	人	85	62	100	42	42.0%	100

4 コスト情報

区分		単位	R5年度 決算額	R6年度 決算額	R7年度 予算現額	R7年度 決算額	R7年度 次年度への繰越額	R7年度 決算増減率	R8年度 当初予算額
事業費	事業費合計（A）	円	1,000,000	0	0	0	0		0
事業費 財源内訳	①国庫支出金	円							
事業費 財源内訳	②県支出金	円							
事業費 財源内訳	③地方債	円							
事業費 財源内訳	④その他（使用料、雑入等）	円							
事業費 財源内訳	⑤一般財源	円	1,000,000	0	0	0	0		0
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	－	0.0%	1
人件費	②年間所要時間	時間	300	200	200	200	－	0.0%	200
人件費	③人件費（②×@ 4,104 円）（B）	円	1,231,200	820,800	820,800	820,800	－	0.0%	820,800
総費用（A＋B）		円	2,231,200	820,800	820,800	820,800	0	0.0%	820,800

5 取組内容

令和7年度に取り組んだ事務事業の内容や事業費の主な内訳等

（新川）地域課題解決の考え方のレクチャーや成果発表へのアドバイスなどを行った。情報誌出版社のレクチャーを受け、高校生が市紹介パンフレットを作成。
（魚津）地域資源や地域が抱える課題などについての紹介を行ったほか、地域課題解決の考え方のレクチャーや事業ブラッシュアップ、成果発表へのアドバイスなどを行った。魚津水族館の誘客施策、地域の事業者との商品開発、福祉施設利用者を活気づける取組などを行った。

6 評価

評価の視点	R6評価	R7評価	個別評価の項目	個別評価の判定
妥当性	A	A	① 自治体関与の妥当性	1 妥当である
			② 目的の妥当性	1 妥当である
			③ 対象の妥当性	1 妥当である
有効性	B	C	① 目標達成度	2 目標どおり
			② 類似事業の有無	3 あり
			③ 上位施策への貢献度	2 普通
効率性	A	A	① コスト効率	1 高い
			② 実施主体の適正化	1 適正である
			③ 負担割合の適正化	1 適正である
結果(総括)	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	

今後の方針			
○	現状を維持		事業の拡充
	事業の縮小		統合等の検討
	事業の休止		終了又は廃止

方針の説明等

高校生が魚津市について学ぶ機会において、市の職員がサポートをするということは妥当である。